

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち
1	2	2	消防・救急体制の強化

目指すべきまちの姿 緊急時に迅速で的確な対応ができる消防・救急体制が整備されている安全・安心なまちになっています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) 消防団の充実 ・市民の理解と協力のもと、団員確保に取り組むとともに、訓練・研修を継続的に実施することで団員の資質向上を図り、消防団を充実させます。	・新入団員勧誘PRビデオを作成し団員確保のきっかけづくりをしました。新入団員訓練、消防団幹部訓練や火災活動実践訓練など、団員のスキルアップと消防意識を保つためにいろいろな状況を想定し訓練を行いました。今後も様々な災害を想定し実践訓練を行います。	防災課	A
(2) 消防設備の整備充実 ・消防ポンプ自動車、消防資機材の整備や、消火栓などの消防水利の整備充実を図ります。	・新型小型消防ポンプ4台を各分団に配備し、いつでも出動できるように整備をしています。消火栓を市内に11箇所新しく整備し、火災時の水利確保に今後も計画的に消火栓を整備します。	防災課	A
(3) 常備消防・救急体制の充実 ・広域的連携のもと、職員の資質向上や施設・設備の充実等を進め、海部南部消防組合による常備消防・救急体制を充実させます。	・新型移動系デジタル防災無線を消防署に配備し、災害時に市役所と消防署が連携対応できるように情報共有体制を強化しました。今後は配備された防災無線訓練を定期的に行います。	防災課	A
(4) 自主防災組織の活動支援【重点施策】〈再掲〉 ・自主防災組織未結成地区に対する結成促進とともに、既結成地区における活動を支援します。	・自主防災会が行う活動や防災資機材等の整備や防災に関する研修に要する経費について補助金により支援しました。今後も自主防災会の活動を研修会等でも支援します。	防災課	A
(5) 救命知識の向上 ・救急現場に居合わせた市民が心肺蘇生法やAEDの操作ができるよう救命知識と技術の向上を図ります。	・地区の防災訓練時に消防団員が地域住民に心配蘇生法やAEDの操作説明を教えており、たくさんの市民に知識を吸収してもらっています。一人でも多くの市民にAED操作ができる人を増やすために訓練でわかりやすく説明していきます。	防災課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
消防体制（火災・救急等）の充実	%	34.2	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 消防団員数	人	321	322				340	360
(2) 消火栓の数	基	1,168	1,203				1,218	1,268
(4) 防災訓練を実施した自主防災組織の数〈再掲〉	団体	42	40				50	60
(5) 救命講習の受講者数	人	539	596				800	800

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(2)	消防水利確保事業	防災課	110	0.6	中	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(3)	海部南部消防組合負担金事務	防災課	120	0.6	中	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(4)	自主防災組織活動支援事業〈再掲〉	防災課	100	0.6	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

施策の今後の方針 大規模災害発生時にも消防団員の活動が非常に重要となることから、平時から団員の確保、資機材の整備を図ります。自主防災組織未結成地区に対する結成を促進するとともに、既結成地区における活動を引き続き支援していきます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	消防水利確保事業	防災課	消防グループ	令和2年6月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	2	消防・救急体制の強化	
	主要施策	2	消防設備の整備充実	
	主要事業		消防水利確保事業	

■事業内容

事業目的	消防水利の整備充実を図ります。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	消防水利が不足している地域に対し、消火栓を整備します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	消火栓新設工事費	6,103	消火栓新設工事費	5,000	消火栓新設工事費	5,000	消火栓新設工事費	5,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	6,103	事業費(直接経費)	5,000	事業費(直接経費)	5,000	事業費(直接経費)	5,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 消防団員数	人	321	322				340	360	
(2) 消火栓の数	基	1,168	1,203				1,218	1,268	
(4) 防災訓練を実施した自主防災組織の数<再掲>	団体	42					50	60	
(5) 救命講習の受講者数	人	539					800	800	

指標の分析

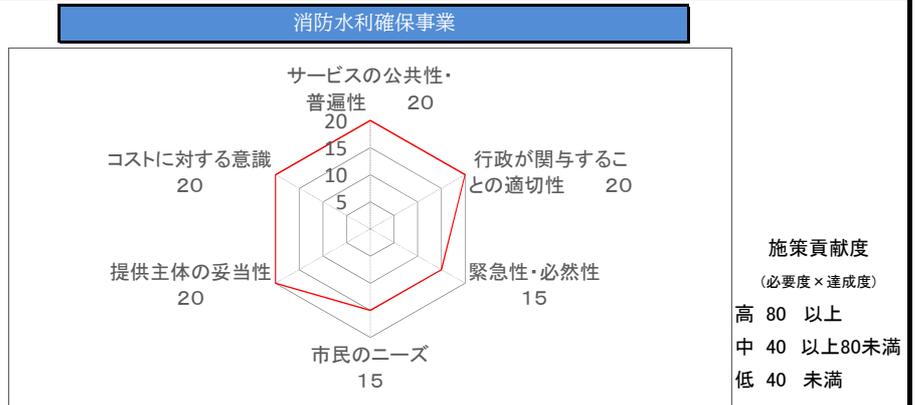
消火栓数が安定して増加しており市内全域整備に向けて進んでいます。消防団員は全国的に減少している現状の中において本市は増加しており、地域において重要性が認識されています。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	20
評価点	110

必要度	110
達成度	0.6
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	海部南部消防組合負担金事務	防災課	消防グループ	令和2年6月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	2	消防・救急体制の強化	
	主要施策	3	常備消防・救急体制の充実	
	主要事業		海部南部消防組合負担金事務	

■事業内容

事業目的	広域的連携のもと、海部南部2町村（弥富市・飛島村）で組織する海部南部消防組合により、常備消防・救急体制の充実を図ります。	主な協働・関連団体等	海部南部消防組合 飛島村			
事業概要	海部南部消防組合により、職員の資質向上や施設・設備の充実等を進め、常備消防や救急体制に関する事務を行います。	関連する個別計画・根拠法令等				
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	海部南部消防組合負担金	604,420	海部南部消防組合負担金	604,420	海部南部消防組合負担金	604,420	海部南部消防組合負担金	604,420
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	604,420	事業費(直接経費)	604,420	事業費(直接経費)	604,420	事業費(直接経費)	604,420
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

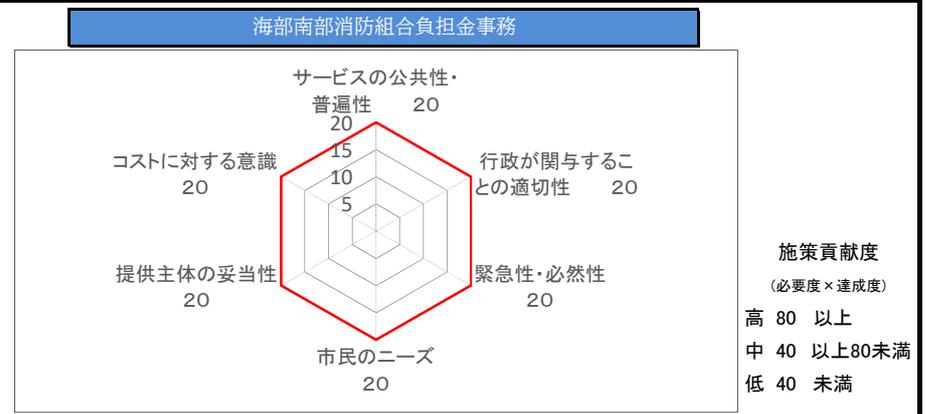
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 消防団員数	人	321						340	360
(2) 消火栓の数	基	1,168						1,218	1,268
(4) 防災訓練を実施した自主防災組織の数<再掲>	団体	42						50	60
(5) 救命講習の受講者数	人	539	596					800	800

指標の分析 消防署による講習のPRにより救命講習の受講者数が増加しています。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	20
評価点	120
必要度	120
達成度	0.6
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4)	自主防災組織活動支援事業〈再掲〉	防災課	防災グループ	令和2年6月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	2	消防・救急体制の強化	
	主要施策	4	自主防災組織の活動支援	○
	主要事業		自主防災組織活動支援事業	

■事業内容

事業目的	自主防災組織の既結成地区における活動を支援します。					主な協働・関連団体等	
事業概要	自主防災組織の活動を推進するため、その活動に対する経費について補助します。					関連する個別計画・根拠法令等	自主防災組織補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	自主防災組織補助金	5,596	自主防災組織補助金	6,500	自主防災組織補助金	6,500	自主防災組織補助金	6,500
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	5,596	事業費(直接経費)	6,500	事業費(直接経費)	6,500	事業費(直接経費)	6,500
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

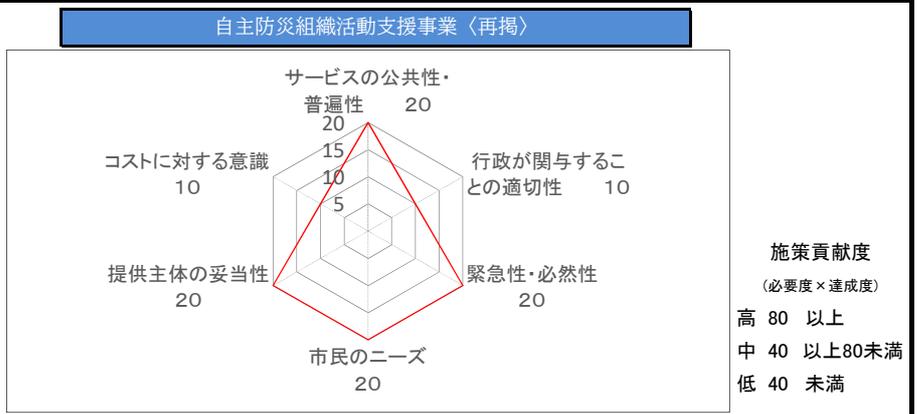
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 消防団員数	人	321						340	360
(2) 消火栓の数	基	1,168						1,218	1,268
(4) 防災訓練を実施した自主防災組織の数<再掲>	団体	42	40					50	60
(5) 救命講習の受講者数	人	539						800	800

指標の分析 防災訓練を実施した自主防災組織数が増加していないため、平時での訓練が災害時に有用であることを積極的に周知して、増加させていきます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	100
必要度	100
達成度	0.6
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。	自主防災組織の活動に必要な物でも補助金で購入できないものもあり、補助金額や補助率等を含め見直しが必要です。